

総論：新成長戦略のすゝめ

21世紀に入って最初の10年が経過したが、日本経済は人口統計学的、財政的な泥沼にはまり込んでいる。この20年、GDP及び生産性の伸びは、それ以前の40年間に比べると、きわめて低いものであった。現実のGDPと潜在的なGDPの差異として定義されるGDPギャップは、1993年以降マイナスである。国の労働力は高齢化し、その上低下し、若者には精気が無く、税収基盤は徐々に弱体化し、国内株式市場は長期にわたり低迷している。公的負債がGDPの200%を超える日も近い。

日本は早急に、より速い成長を達成するための道を探さなければならない。社団法人日本経済研究センターが予測した図1の成長シナリオ（日本は殆ど横ばい）を回避するために、日本は全く新たな成長戦略を構築する必要がある。

上に述べた課題の多くは日本に限ったことではないが、日本の場合、これらの課題が特に速いペースで起きており、しかも長期間続いている。低い出生率や厳格な移民政策と、急速に

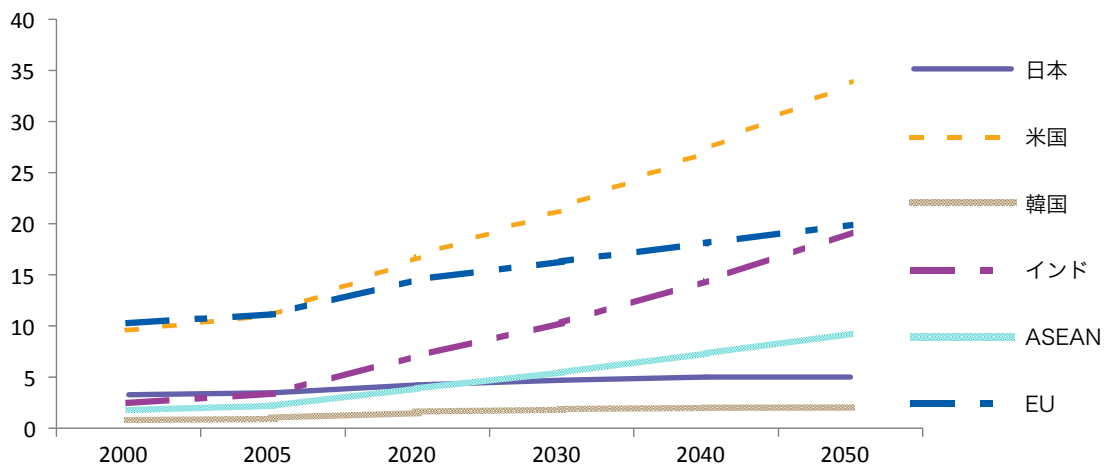
進む高齢化が相まって、近い将来、殆どの先進国も経験することのないような厳しい人口統計上のハードルに直面している。

日本はこれまで、疑いもなく急速かつ長期的な経済成長や強い社会的・産業的安定性を誇りとしてきており、その過去が語る経済実績はつとに有名であった。過去の成功や安定は、当然ゆるやかな政策の改善に対する信頼や政治的支持を生む傾向がある。しかし、どの国においてもこのことは国家を既得権者の保護や現状維持へと眠りこませることにもなり、現実には立ち向かい、急がれる変革に直面することのできない政府にさせてしまうことがある。

最近の政治的事象で明らかになったことは、ほとんどの日本人が、国の直面する厳しい課題について、危惧の念を抱いていることである。国民は古い政策や公共支出の慣習の多くがもはや機能しないことを理解している（日本のGDPの増加率の低さは図2に示さ

GDP予測 (US 億ドル)
(PPP Basis, 2000年 US億ドル)

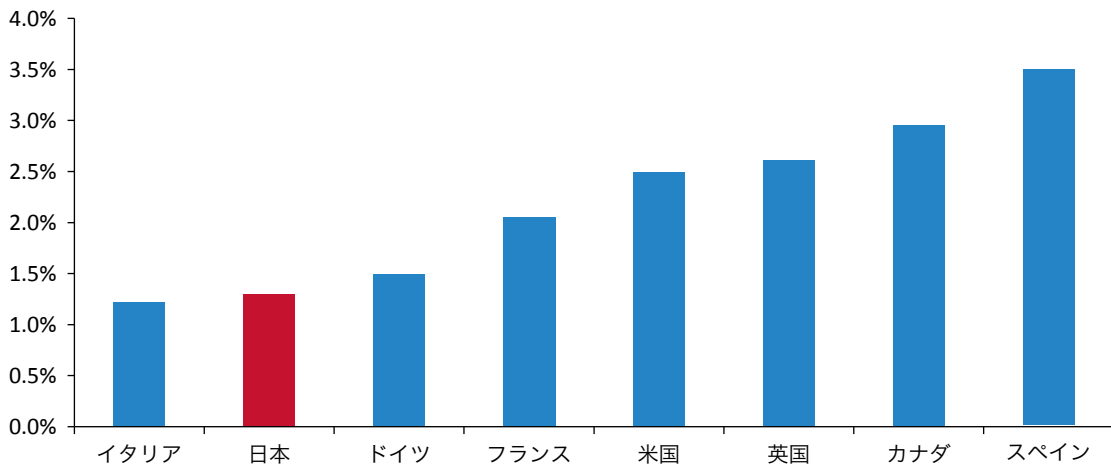
図1



出所：日本経済研究センター、(JCER), World Economic and Population Outlook 2006-2050; details in Demographic Change and the Asian Economy, 2007年3月

GDPの増加率1999-2008(年ベース%)

図2



出所：世界銀行 平均名目GDP成長率(現地通貨ベース)

れている)。これは将来の公共政策について、さらに透明で具体的な議論を巻き起こすことになった。

過去の経済政策の成功や欠点を指摘することは簡単だが、困難な時期に将来に向けた明確な指針を示すことは容易ではない。最近の急速な変化や、よりオープンで実質的な政策論争の突然の高まりは、何をなすべきかについて、むしろ多くの混乱を招いているように見受けられる。

こうした混乱の一因は、日本国民や政治指導者に伝えられるべき徹底した分析が行われてこなかったことに起因する、とACCJは考える。実証されていない仮定が頻りに政治的美辞麗句を支えるために使われ、徹底したデータの解析が行われるのを妨げてきた。その結果、政治哲学的、対立的、感情的な選好が、最善どころか時に実行不可能な政策に突き進む時ですら、支配する傾向にある。

在日米国商工会議所の成長戦略 タスクフォース・プロジェクト

ACCJならびにその会員企業は、日本の将来を明るくものにすることにひたむきに取り組んでいる「ステークホルダー」である。日本の経済が回復し、再び力強く成長

することによってのみ、我々の長期的な目標が達成される。ACCJでは、この問題を深く憂慮しているものとして、2010年初めに成長戦略タスクフォースを立ち上げて、日本経済に影響を及ぼす現実と要因に関する徹底した分析を外部に委託した。我々は、この分析が現在の混迷を少しでも払拭する一助となり、現実的な政策提言を示すものになることを確信している。

この報告書は、外部委託調査(個別に入手可能)の主要な結論、スタンフォード大学の研究者から頂いた最新報告書(同様に入手可能)に、多くの産業の現状について我々が独自に現場で得た知識を組み合わせた日本の経済成長戦略である。ACCJは、日本の指導者が政策立案に役立てられるよう、実証的な研究成果と具体的な戦略提言を提供する。我々が伝えたい中核となるメッセージは、「より説得力をもつ効果的な国家成長戦略の実行が求められている今、時間を無駄に費やす余裕はない」ということである。

希望的観測によらず、分析に基づいた政策

成長戦略タスクフォースは、図3が示す最善の状態には程遠い、日本が直面する現実を評価することから始めた。私たちは、一橋大学の

深尾京司教授及び日本大学の権赫旭准教授（両教授は、日本における成長経済学、生産性分析、イノベーションに関する最高権威）に、日本経済の「失われた20年」の分析と、この間の主要トレンドと変化、及び今後も続くと思われるものについての提示をお願いした。低成長が日本の財政状況に与える影響を認識したうえで、我々は、なぜ経済が低迷しているのか、どのような要因がこれを改善に向かわせるのか、そしてどのような企業や投資が近年の雇用の伸びや経済活動に最も貢献しているかについて、分析を依頼した。

ACCJは、両教授のこれらの質問に対する実証的で事実に基づいた回答は、日本の政治的な膠着状態を打破し、既に進行中である経済的変化の最も深い洞察に基づいた政策を実行するための一助になると考える。「深尾・権レポート」と呼ぶ両教授の洞察力に満ちた分析は、将来の成長政策に明確な指針を与えている。

タスクフォースチームはまた、Stanford Program on Regions of Innovation and

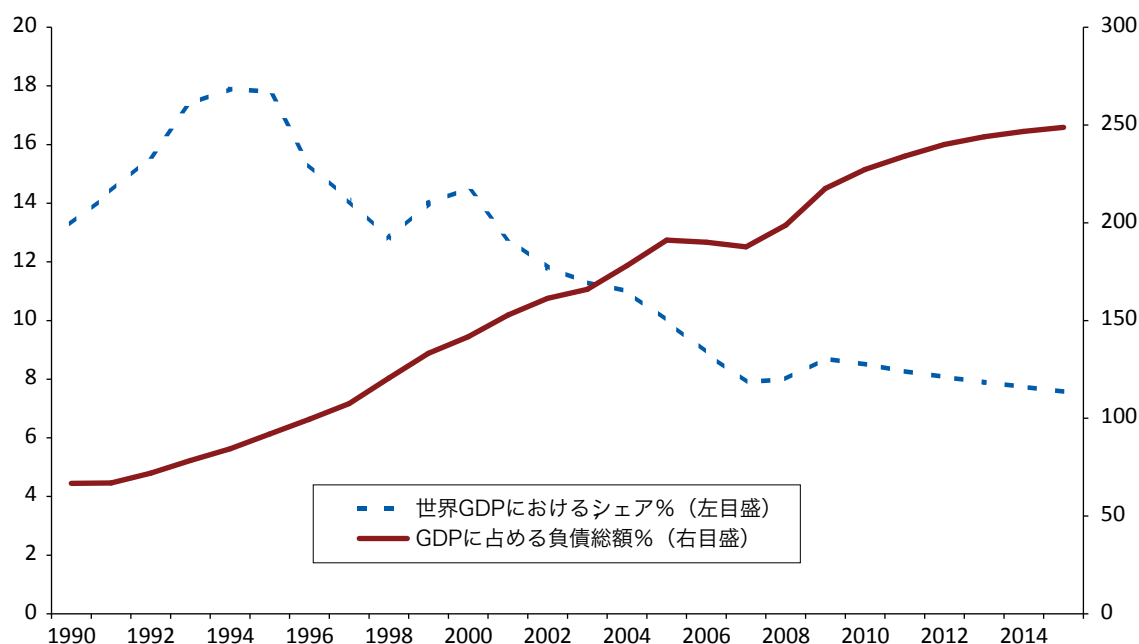
Entrepreneurshipの研究者であるRobert Eberhart、Michael Gucwaの両氏からも、近年日本で設立された独立企業に関する最近の調査結果を受け取る機会に恵まれた。Eberhart-Gucwaレポートとしてまとめられた彼らの調査結果は、近年日本で会社を起こした起業家たちの成長と挑戦について貴重な統計分析に基いた解釈を与えてくれた。

経済成長政策は、現在のトレンドを注意深く分析したうえで策定すべきものである。我々が深尾教授と権准教授に調査を依頼した主な理由は、次のような本質的な質問について切迫した必要性を感じていたからである。その質問とは、どのような企業が成長や新規雇用の創出に貢献してきたのか。また、それらの企業はどのようにそれを達成したのか、というものである。

さらに、我々はこれまで日本政府または主要団体・利害関係者による、これらの質問に対する徹底分析に基づく包括的な国の経済成長戦略があることを寡聞にして知らない。このところの政治的変化が緊急性や新鮮な代替案を検討する必要性をもたらしたこと

日本のGDPシェアと公的負債の推移

図3



出所：IMF World Economic Outlook, 2010. 2009年以降は、GDPと負債総額はIMFの予測

から、ACCJは「分析第一」の手法が政策決定において将来に向けさらに根付くことを期待する。

真の政治的リーダーシップの尺度

成長は、挑戦が正しい対応を喚起する場合に起きる。そして、次の新たな挑戦を呼び起こすのである。

— アーノルド・J・トインビー（歴史学者）

成長戦略は、現実を認識することにとどまらない。リーダーシップとは、現実が提起する挑戦を受け入れ、行動することであり、さらに変化の好循環を引き起こすことである。そこで我々は、まず最初に、この日本の成長戦略に関する提言に影響する可能性のある別の課題についても認識した。日本における国家経済戦略は依然としてその大部分に整合性がなく、省庁間で断片化されている。これは恐らく、日本の急速な経済成長が輝きを見せていた90年代初頭までは機能していたということを引きずっているからである。

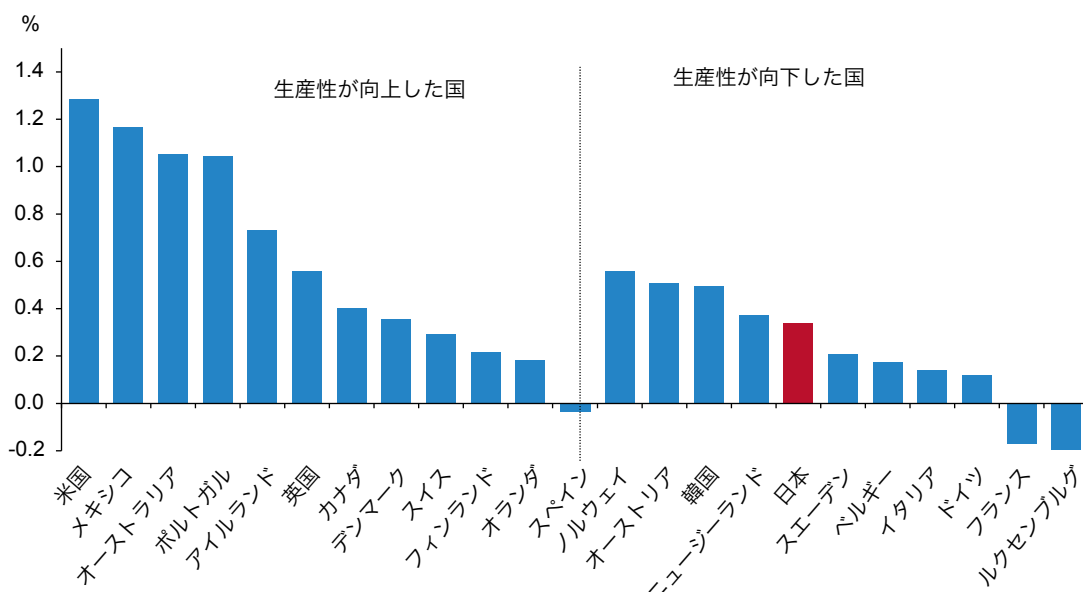
従来から、経済産業省は国家の中核的な産業戦略を担ってきたと認識されており、

その大きな功績にたがわず、経済産業省は現在、総括的な成長戦略案に近いものを策定しているに違いないと思われる。しかし経済産業省は一部の産業（主として製造業と小売業）を管轄下に置いているに過ぎず、必然的に大きなギャップが存在する。したがって、日本が明言する「成長戦略」が依然として輸出向け工業製品に集中しているのも、歴史的に経済産業省が最も関心を寄せる分野であったため驚くに値しない。また、日本の政策が伝統的に、特定の政治団体や世界的な「勝者」になる可能性がある産業を補助金や優遇税制で支援する傾向があったのも当然のことである。

残念ながら、21世紀の現実には日本のGDPの8割が製造業ではなくサービス業から生み出されている。さらに、いずれの先進国でもGDP成長率に大きく貢献しているのは、規制が強く及ぶ医療や通信サービス、その他ICTが効率を高める業種なのである。このことは日本にも当てはまるが、日本はGDP成長率やICT投資が貢献する生産性において他国の後塵を拝している。

ICT利用サービスにおける付加価値への寄与度
(就業者1人当たり, 1995-2002)

図4



出所：OECD Key ICT Indicators, OECD Productivity Database, 2004年9月

もうひとつの基本的な問題は、経済産業省がこれらの問題に関して建設的な提言を行ってはいないが、国の経済成長戦略の立案者・調整役として権限を与えられた単一の省庁や機関が存在しないということである。それどころか、総務省や厚生労働省などのように、分離した「サイロ」が権限をもっている。

日本の成長戦略には、客観的かつ徹底した経済分析が必要不可欠である。しかし、最大限に効果を上げるためには、それ以上のものが需要である。日本が力強く成長して行くためには、有害な省庁間の競争意識、その結果としての連携の欠如を排除しなければならない。日本が必要としているのは統一的な成長戦略であり、それが中央政府の強力なリーダーシップの下に策定され、実行されることである。つまり国全体の利益のために官庁の足並みをそろえて重要な経済成長政策に取り組ませるリーダーシップが必要である。そして、そのリーダーシップを支える中立的な組織を内閣府の中に設けることである。

技術は成長の源泉

経済政策にとって最も重要な任務は、技術の進歩を支援する制度的環境を醸成することである。

— ポール・ローマー

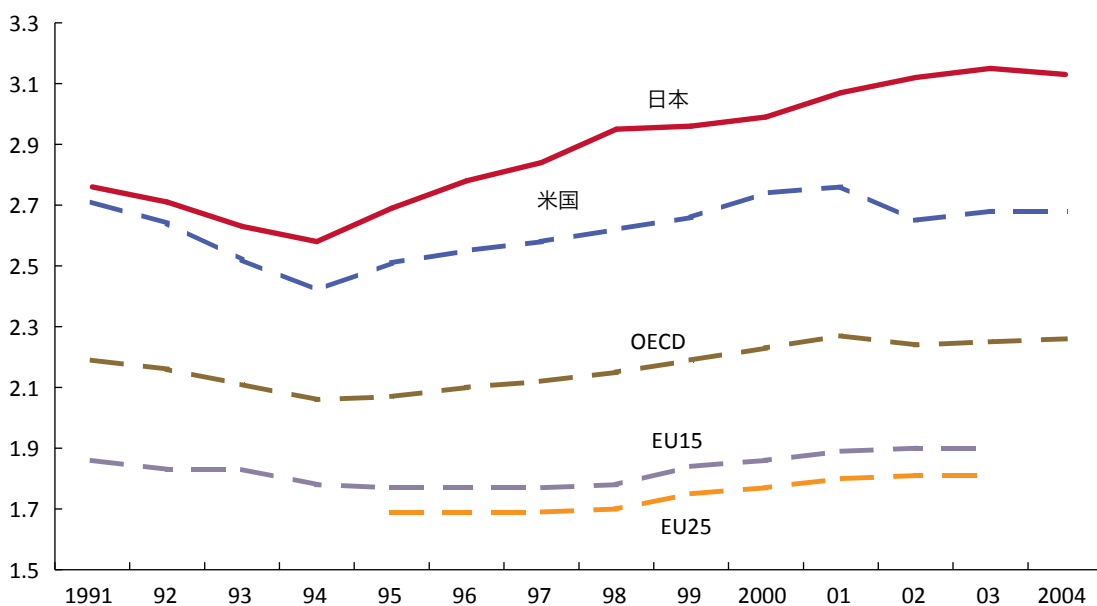
(スタンフォード大学経済学教授)

経済成長論は数多くある。それらの数学的方程式は異なっても、すべての経済成長論には、成長の大部分は技術の進歩とそれがもたらす国家・世界経済への技術の拡散と「波及」により起きるという概念に基いている。例えば、1%の生産性向上は、投下資本の1%増よりもはるかに大きな成長を生む。

深尾教授がしばしば指摘するように、単に日本国内で投資を増やすだけでは解決にならないことは明かである。仮にそうであれば、日本の課題はそれほど我々を悩ませることにはならない。むしろ、必要なのは、より生産性が高い投資である。それには迅速に使用でき、有効活用でき、拡散させることのできる技術

地域別 R&D集中度指数
1991-2004 GDP比(%)

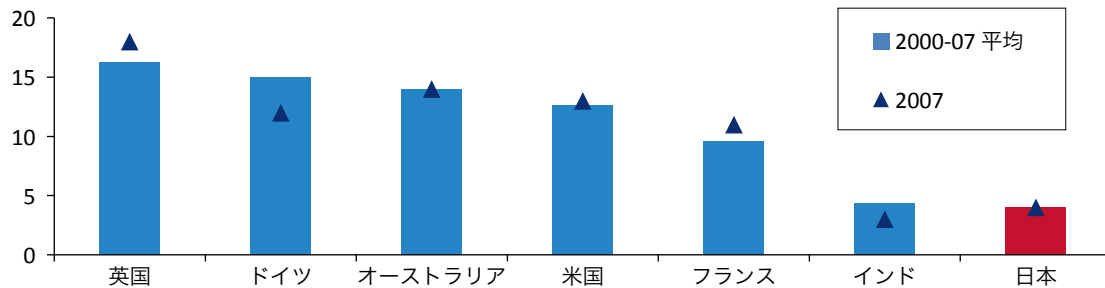
図5



出所：OECD Science, Technology and Industry Outlook 2006

平均新規参入率、2000-07
全登記済み企業に対する新規登録企業割合

図6



出所：世界銀行, Entrepreneurship Database (2008), OECD's Measuring Innovation: A New Perspective 2010.
ドイツ(2002-05), オーストラリア(2004-07), 米国(2003-05), フランス(2000-06), インド(2001-06), 日本(2002-05)のデータ

への投資と、状況を一転させるような突破的な技術の創造が含まれる。特に、いわゆる「破壊的」な技術開発と活用は日本の国際競争力を高め、従来の技術体系の延長線上に見られる緩やかな技術の改善と比べると、より大きくより広範な拡散と波及効果をもたらす。

日本は幸いにも、世界のどの国とも比肩できる豊かで強力な技術基盤に恵まれている。長年、日本の研究開発指数(GDPに対する研究開発費の割合)及びGDPに対する特許出願率は、図5が示すようにOECD諸国内でトップ、またはそれに準ずる地位にある。また、OECD加盟国内で高等教育の比率が最も高い国のひとつであり、栄あるノーベル賞受賞者リストにおいても科学分野での功績がある人物が多い。

もし、日本が生産性を高め、経済成長を加速させるのに不可欠な要素である強力な技術的蓄積や人的資本を持っているのであれば、何がこの国を停滞させているのか。調査結果を再検討し専門家と討議した結果、日本がその巨大な技術基盤をフルに活用していないという事実が明らかになった。その理由として、以下のようものが挙げられる。

- 日本においては、他の先進国と比べて、新規創業企業の参入率が極めて低いま

である(図6参照)。同じく、GDP比でみた対日直接投資(FDI)の累計残高もきわめて低い。帰結：新規参入者が少ないため、市場にもたらされる新たなビジネス手法、戦略、突破的な技術革新も少ない。

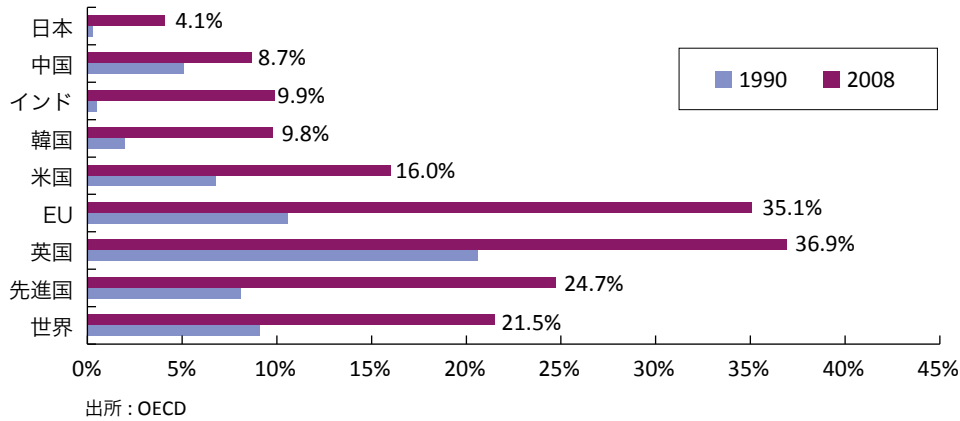
- 日本の技術基盤の多くは「休耕状態」である。専門家によれば、日本企業が達成した多くの技術的進歩が商業化されていないか、ライセンス供与されておらず、使われるスピードも遅い。(タスクフォースでは、技術を話題にした際に、いかに多くの関係者が即座にこの点について言及したかに驚かされた。また、OECDの調査もこれを裏付けている。)日本の研究開発における国際共同研究の比率はEU平均のおよそ半分に過ぎず、日本の産業構造の変化(例えば、海外生産の増加)も、大企業から中小企業への技術拡散のペースを遅らせているようである。

日本はもっと出来る!

日本の優れた技術や人的資本は、追求する政策路線次第で、この国に依然大きな成長の潜在力があることを意味している。さらに、日本がこれらの要素からほとんど恩恵を受けていないため、もし起業家の増加、対日直接投資、国際共同研究開発、迅速な資源の再配分、移民、労働市場の流動性向上などを後押

内国向け外国直接投資ベース名目GDP比 (%)

図7



しすれば、多くの望ましい結果が生まれるはずである。外国直接投資と移民(図7, 図8参照)においては多少の進展があるが、国際的な比較ではまだ少ない。まだまだ、「上昇余力」があるということである。

この潜在性は、日本がこうした機会を活かす政策を構築できて初めて現実のものとなり得る。

事実、深尾・権レポートとEberhart-Gucwaレポートの研究結果によると、90年代後半に日本が実施した数多くの改革が、ビジネス環境や新規市場参入者の機会にプラスの大きい影響をおよぼす結果になったことを示唆しており、これらの改革をさらに推し進め、改善していくべきである。これらの広範囲にわたる改革は、会社法や労働法、会社設立と採用の

簡素化、産業の規制撤廃、大学の知的財産権や共同研究などに影響を与えている。

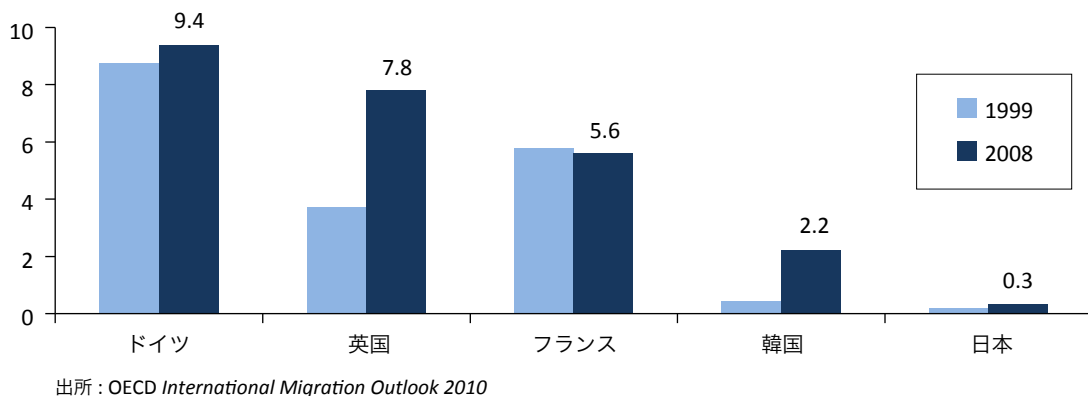
実現した国の例

天然資源に乏しく、世界の中でも軍事的、政治的に不安定な地域に位置する国がある。ほんの20年前、この国の国民1人あたりの起業家数、ハイテク新興企業数、革新的特許件数は、日本と比較してはるかに少なかった。

しかし、わずか20年間で、この国は起業家精神のセンターと化し、イノベーションでは高位置に、NASDAQ市場では外国新興企業による新規上場件数で最大となっており、国民1人当たりのベンチャー・キャピタル投資額でも世界最大となっている。

OECD加盟国の外国人労働力
全労働力に占める割合 (%)

図8



その国はイスラエルである。日本に比べると経済規模は小さいが、イスラエルの事例は日本にとって貴重な手掛かりとなる。この国が成功したのは、ノウハウを学ぶため、ベンチャー・キャピタルによる海外ファンドとのパートナーシップを奨励し、ベルリンの壁が崩壊した時にソビエト連邦から大量の移民を受け入れ、その移民を素早く社会に組み入れるなど自ら再改造を成し遂げたからである。さらに、イスラエルの軍隊は類を見ない「フラット」な組織構造であり、国民皆兵と相まって、若者を企業家的な機知や柔軟性に富む自信にあふれたリーダーとして社会化し、教育したという発見もある。

イスラエルの目覚ましい変革の秘訣は、外国直接投資、移民、資源再配分と統合、そして教育である。

深尾・権レポート：的を射た分析

深尾・権レポートが想起させることは、国がGDPの成長を促すために必要なのは、わずか3つのドライバーであるということである。①投下資本の増加、②その国の労働力の規模の拡大または総労働時間の増加、③研究やイノベーションを活用して労働・資本の生産性を上げるという3つである。

日本の労働力が減少し、高齢化し、しかし投資水準が相当に高いレベルにあるとすれば、深尾教授と権准教授は日本の「全要素生産性」を増強する道を見つけることが、GDP拡大へ完全復調するために絶対的に重要だと結論づけた。つまり、生産性の伸びを加速することが、現実に残された唯一の主要なドライバーで、国民により高い成長率と、さらにより仕事を与えるために、日本が使える唯一の道なのである。

このこと自体は目新しく驚くような結論ではない。真の問いかけは、「日本が以前の高い生産性を取り戻すにはどうしたらよいか」である。この点について、研究の分析結果は対象となった全てのタイプの企業において、1996年から2006年の間に外国企業が一番高い

全要素生産性を示した。また、その分析では外資系企業が同期間に156,000人の新しい雇用(純増)を創り出したことも示した。これらの結論は、生産性の高い企業のみが恒常的に雇用を増やせるという意味では、理論的に整合性が取れている。

さらに、深尾・権レポートの分析では日本経済の雇用増の現在のドライバーは、外資系企業と社齢の若い新しく設立された企業である。日本の全雇用が数百万人も減少した同じ時期にこれらの2つのグループは、ネットベース(純増)で持続的に雇用を創出したグループであった。

これらの調査で確認された傾向が物語るのは、直接外国投資、アントレプレナー(起業家)と「イントレプレナー」(企業内起業家)の増加、その他の新たな新規参入が日本経済の拡大には不可欠だということである。これが、マーケットに新しいビジネスとビジネスモデルを最も早く持ちこみ、より生産性が高い活用に向けて資源の再配分が行われる流れである。それらは、既存の競合者との間で更なる競争を生み、それが経済と消費者に恩典をもたらす。

以下に、深尾・権レポートの最も重要な発見を抄訳した。

なぜ「失われた20年」が起きたのか。どのような傾向と要因が日本に影響を与え続けるのか。

日本の「失われた20年」は法的、人口動態的な変化の結果であって、低い生産性と低調な需要、同時に起きた労働者の減少と平均労働時間の短縮という、破壊的な組み合わせによるものであった。全体として労働生産性は1997年ごろ米国にキャッチアップするのを止め、現在は米国の60%のレベルにある。

二つの要因が重なり被害を助長した。

まず、1989年の株式市場のバブル崩壊よりも前に、日本の経済的な「新陳代謝」は危険な

ほど低いものであった。つまり、資本、労働と技術の資源を最適に利用する為の再配分のペースが著しく鈍かった。それを最もよく示す例として、何年も生産性の高い企業が業界を撤退し、生産性の低い企業が残り、従って業界の平均生産性は落ちた。普通は、これとは逆のことが起きるはずである。その結果、「残存」企業の労働力の多くは凍結され、仕事の入れ替え、再訓練や配置転換は日本がやるべきレベルには届かなかった。

こじらせた二つ目の要因は、日本のサービス産業は伸び続け、GDPの80%に達するに至ったことである。しかし、日本のサービス産業は何十年もの間、低い生産性に苦しんでおり、その傾向は残っていた。非製造産業の労働生産性は、未だに米国の水準の半分以下である。したがって、今や日本の経済活動の約80%が、低生産性サービス業種によって構成されている。

この圧倒的にサービスを主力とする経済転換に貢献したものは、過去20年間にわたって多くの大企業メーカーが強い円に対処し、グローバルな競争圧力と闘うために、低い労働コストを利用し、生産の拠点を海外に移したことである。深尾・権レポートは、上場企業の多くと多国籍企業が不振に陥ったのは20年間ではなく、せいぜい4、5年の間だったことを示している。彼らは連結決算で黒字を上げて、日本においてはほとんど新規雇用をしなかった。消費需要は低迷したままであった。

深尾教授の広範な分析では、日本のサービス産業の低い生産性は、低い（あるいは遅すぎた）ICTへの投資の結果であることを物語っており、それは日本の低水準の「無形資産投資」の表れの一つということなのかもしれない。日本はサービス産業のR&Dには多額の開発資金を投じるが、他国と比較すると費用対効果の高いICTやICTサービスと、ブランド・エクイティ、ビジネスモデル、組織構成などの部門に向けられる投資額は少ない。また、従業員のための職場外研修に投じる額も少ない。

したがって、日本に影響を与える主たる傾向と経済的力学は次のようなものである。

- 移民政策や労働市場に女性や高齢者を投入するほか、労働生産性の向上によってGDP、賃金、税収を引き上げて、落ちこみを相殺しないかぎり、労働力供給の連続的な低下で、さらに需要を冷やし税収基盤を失う。
- 新市場に新規参入の波が興り、資本市場で生産的な企業の参入が促がされ、非効率な企業の退場がおきない限り、低い「新陳代謝」と資源の再配分の低迷は続く。これに関連して、民間企業部門での過度の内部留保がデフレ効果を持つようになる。
- 多くのサービス産業では速い成長が続くが、その生産性の成長は鈍い。生産性を上げるための広範なソリューションとしては、新しいビジネスモデルの波、新規参入と、より大きなICT投資とそのICT投資を使いこなすための組織的な構造改革が必要であろう。
- 製造業におけるグローバル化による、さらなる「空洞化」と規模縮小。これは、GDP全体の中で生産性の低いサービスの比率を引き上げることになり、サービスセクターの生産性向上の必要性を増す。

日本の経済成長戦略は、このように進行しているトレンドを矯正し、対抗するよう設計されることが必要である。

どのような企業や投資が経済活動を増やし、雇用の純増を招き、より高い生産性指数を上げるのか。

深尾・権レポートでは、外資企業、新規参入者、R&Dや国際化（輸出関連や外資系を含む）に積極的な企業が直近の分析期間において他のタイプの投資家に比べて目立って高い生産性を示した。一般的には、彼らはより多くの雇用を生み、その経済活動は日本の成長に寄与した。分析では新興企業やその他の新規に立ち上がった起業家が日本の雇用に大きく貢献していることを明らかにした。

1996-2006間の雇用純増
(深尾・権レポートによる推計、企業レベルデータ)

図9

日本の独立系企業	-3,752,215
日本企業の子会社	+96,501
外資系企業	+147,248

これに対して、独立系の大企業と1996年以前に設立された企業の雇用者数はそれぞれ2006年現在で1996年と比べて数百万ほど減少した。

外国企業

深尾教授と権准教授は、サービス産業において外国企業の全要素生産性は、独立した日本企業より(他の要因をコントロールした上で比較して)平均で21%高いと推計した。

外国企業は非常に高い生産性と相俟って1996年から2006年にかけて日本における雇用を249,000人から405,000人へと60%近く増加させた。外国企業によるこの156,000人の純増は、グリーンフィールド投資や事業拡張によって起こった。その結果は、図9に示されている(M&A取引による雇用増効果はこの図から除かれている)。

外国企業による投資と雇用は多くの業種に流布し、しばしば日本企業が拡大分野として

選んだ業種ではないところで起きている。1996年から2006年の期間では、外国企業は新しい業種に投資した。外国企業は深尾・権レポートで調べた112業種のうち、1996年にはわずか37業種に不在で、2006年にはさらに19にまで下がった。

新興企業とその他の新規参入企業

外国企業や日本企業の子会社を除いた独立系企業に限定すると、2006年現在で1996年以降に設立された「新規参入」の国内企業は、過去5年の間にネットベースで121万人の新規雇用を生み出したが、これは1996年以前(図10参照)に設立された全企業で310万人の雇用喪失が起きたことと好対照である。

古い企業と違い、若手企業はどの業種においても平均で雇用者数を上げた。彼らは古い会社よりも高い定着率を持っていた。R&Dに活発な企業と輸出や外国投資家など国際戦略を持つ企業は、その他の新しい企業よりも高い生産性水準と生産性上昇を示した。

独立企業による2001-2006年における雇用純増
(深尾・権レポートによる推計、企業レベルデータ)

図10

1996年以前に設立	-3,102,648
1996-2001に設立	+409,488
2001年以降に設立	+795,813

子会社

1996年から2001年の間に、大手独立系企業の子会社・系列企業は607,000人の雇用者を減らした。次の5年間には、ネットベースで約703,000人増やしたが、増加のかなりの部分は親会社のリストラによるものであった。例えば、2001年から2006年の間に全ての子会社と親会社の雇用者数変動の合計値は113万人の純減であった。そのようなリストラは往々にして従業員の賃金が低い系列会社への移転を伴うので、本当の雇用ネット増にはならないし、一度限りの現象である。しかし、その他のケースでは、系列企業のネット増は多分に親会社によって成功した企業内起業（イントレプレナー）が、意志決定を速め、戦略に集中し、より厳密なガバナンスを敷くために親会社から当該部門をスピノフさせた結果起きたものである。

日本の多国籍企業

国際事業展開をする日本企業は、外資系企業の次に高い生産性を上げた。しかし、その開きは大きく、しかも多くは日本での雇用の純増を生まなかった。

日本はすでに再改造を始めている

特に歴史の浅い産業で、しばしばサービスセクターかあるいは規制緩和や業界再編が進んだ業種で、1995年以降にできた企業の多くが2006年までに雇用者数で測った企業規模で見ると、全企業のうちの上位1/4グループに名を連ねている（情報通信、保険、ホームサービスがその例）。これはいくつかの業界においてダイナミックな変化が起こっていることの証左である。

そのほかのダイナミックな動きの兆候：15%以上もの雇用削減をした業界が製造業を中心に24あったが、サービス産業を中心に19の業種で10%以上の雇用を増やした。これらの産業は外資系参入企業があった業種で、彼らも新しいマーケット拡大に寄与したと考えられる。さら

に、どの業種においてもその業種への新規参入企業による雇用創出の貢献は大きい。

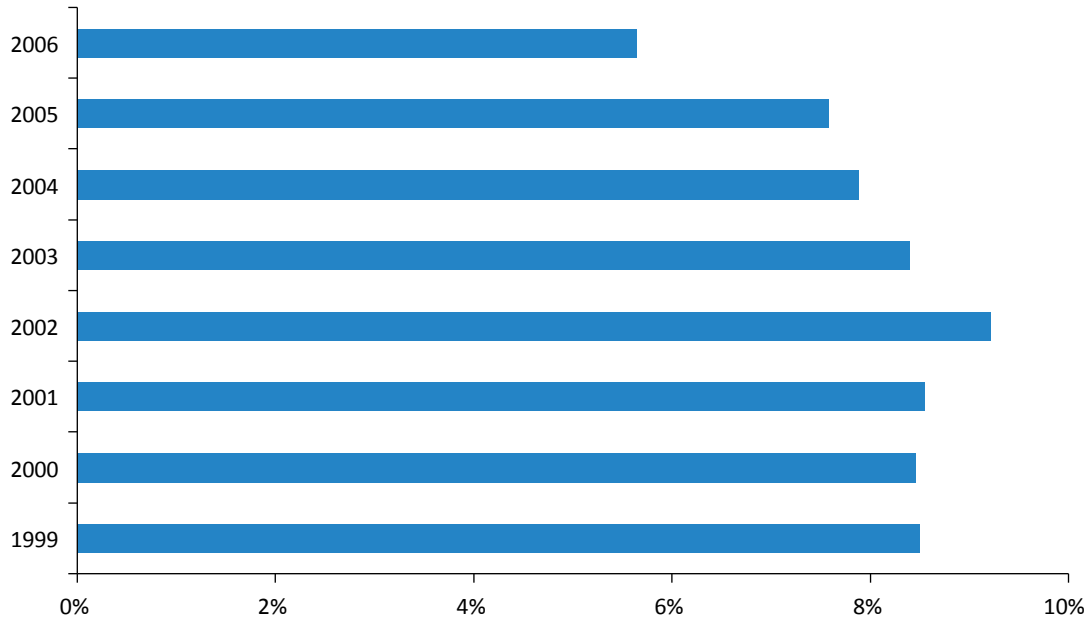
日本経済における現在と将来のドライバーと成長と生産性の根源は何か。主たる課題と障害とは。

深尾・権レポートの結論と含意は、日本の主要な潜在的ドライバーと成長の根源として、以下の事柄がある。

- 国内に向けた外国企業の投資はきわめて高い生産性を持ち、その結果多くの雇用を生む。雇用創出をもたらす対日直接投資の貢献の多くは、今のところグリーンフィールド市場参入か単なる事業拡大によるもので、もし外国企業によるM&Aが増えるならばこの貢献はさらに伸びるであろう。
- 起業家的経済活動。若手企業が1,000人前後の従業員を抱えるまでに成長すれば、純増ベースの雇用増貢献は大きい。
- スピノフとイントレプレナーを含む、一般的な新規参入者。新規参入企業が市場に高い生産性と新しいビジネスモデルを持ち込み、規制緩和によってさらに魅力的になる。
- 政府の調達計画に中小企業者向けの予算額を別途に確保して、その枠内において競争ベースで業者を選ぶなどによって、市場機能を生かしながら新規企業にとって競争しやすくする。
- 技術のより速い商業化と拡散。日本版バイ・ドール法の拡充等により中小企業がより多くの大学の技術にアクセスしやすくなる。
- 国内の新興企業や中堅企業によるR&Dと輸出の増加。日本企業は最初から「Think Global」を実践しなくてはならない。
- 労働市場でのより大きな公正さ、移動性と流動性は、小企業が要員を採用したり撤退するコストの削減を容易にする。セーフティネットの拡充も従業員に再訓練を施すうえで、補完的に作用する。

国内新興企業の業界売上高ランキング
業界ランキングで90パーセンタイル以内の% (設立された年別)

図11



出所：Robert Eberhart, Research Fellow, SPRIE, スタンフォード大学

- ICTを活用する産業において、より大きな投資をすることにより生産性を高めるICT投資と関連の無形資産を増加させる。

経済成長を加速するうえで起きる課題と障害には下記の事柄があるであろう。

- 低い生産性を持つ旧態依然の競争者が収縮し、市場退出に時間がかかる。
- 超過貯蓄と、多くの大企業に見られるように、現金を投資や配当に回さず負債の返済にあてることなど、機能不全に陥った企業統治が、最適な利用のための資源の再配分を阻害する。
- 労働市場の不全と流動性不足が、労働資源の最適化を遅らせる。

Eberhart-Gucwaレポート：進展の兆し

Stanford Program on Regions of Innovation and Entrepreneurshipの助成で書かれたEberhart-Gucwaレポートは、1999年から2008年にかけて日本で新たに

設立された独立系企業(帝国データバンクのデータから抽出した5万社)に関する詳細な分析である。

深尾・権レポートの結果と同様に、この分析は会社法や労働法、産業の規制撤廃、大学の知的財産保有や共同研究に関する近年の広範な改革が、日本における起業にプラスの影響をもたらしていることを示唆している。以下はその事例のいくつかである。

- 日本の新興企業のうち目覚ましい割合の企業が、今や急速に高いレベルの成功を収めている。ごく最近の2006年の時点までに設立され生き残った、データ内全企業の5%以上が、2008年末時点でそれぞれの業界の売上高ランキングで90パーセンタイル以内に入っている。また、1999年に設立された企業の9%近くが、2008年までに同水準に到達している。(図11参照)

注目すべきは、このトレンドが2、3の業界にとどまらず、実際に相当広範囲に広がりを見せていることである。

- 平均すると、最近の新興企業は古参の競合他社に比べ、売上高ランキングを伸ばしているようである(図12参照)。同レポートによると、これら新興企業は平均してわずか2、3年で業界売上ランキングで50パーセンタイル(中央値)内に入ったことが示されている。1999年に設立された企業の売上ベースの中央値は、2008年までに約70パーセンタイル水準になっている。この傾向は、相当広範囲に分散されている。

ビジネス環境の大きな変化や新規参入者にとって機会の拡大がなかったのなら、これは驚くべき結果である。それどころか、新興企業はゆっくりと50パーセンタイルである中央値へ引き寄せられると予想される。

- 2004年から2008年に設立されたハイテク企業のおよそ5%が、2008年までに5億円の年間売上を達成している。このグループの平均的企業は設立後2年を若干上回る若さであることから、ベンチャー企業が成功する

のに必要な時間が短くなっていることを示している。

- 新規ハイテク企業のCEOの出身校が、日本の技術系大学である割合は異常なほど高い。また、海外の大学も多くのハイテク企業のCEOを輩出している。

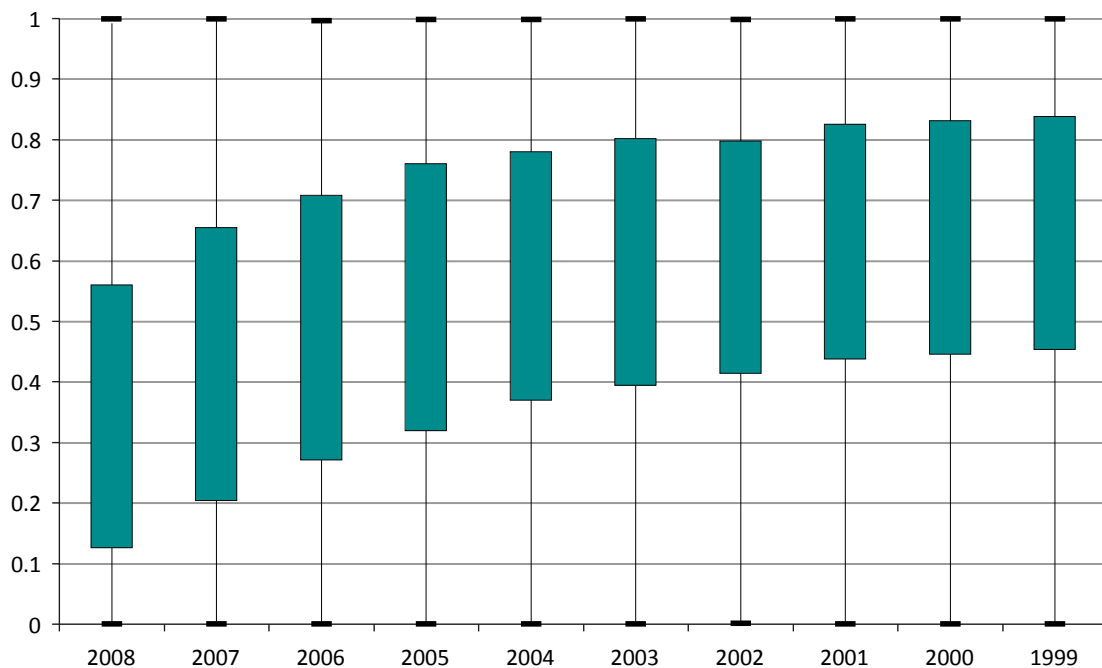
重要な分析結果と政策的含意

深尾教授と権准教授は、タスクフォースとの話し合いの中で、日本の核心的な問題点は、生産性の高い投資の欠如であり、これが構造的な低い「新陳代謝」率と高齢化し縮小する労働力により増幅されていると指摘している。データによると、多くの生産的企業が育つほど多くの雇用者が採用される。生産性を上げることは、より多くの投資を日本に惹き付け、経済成長を加速させ、好循環のサイクルを作ることになる。

したがって、日本は、資本、労働力、技術を生産性の高い用途に配分または再配分することを加速する政策を採る必要がある。す

国内売上高ランクのパーセンタイル
(2008年時点、設立年別)

図12



出所：Robert Eberhart, Research Fellow, SPRIE, スタンフォード大学

に述べたとおり、エコノミストは一般的に、研究開発や技術の潜在的な利益は、この点において極めて大きなものであると認識している。知識や技術がより速く拡散し、市場化され、商業化されればされるほど、全要素生産性の上昇は速くなる。

つまり、最も重要なのはスピードである。再配分が速くなればなるほど、技術がより突破的な力を持つほど、投資対象となる市場が内外を問わず大きくなればなるほど、より良い方向へと向かう。いかなる政府も、今日の急速に変化するビジネス界においては、勝者を選別することは無理であることから、より効率的な市場プロセスを促進することがもう一つのカギになる。一貫した競争政策は極めて重要だが、労働市場及びこれに送り込む教育システムも同様に極めて重要である。なぜなら、今日の世界において、新規事業や新規市場参入者には、流動的で柔軟性のある労働市場、そして国際的に機能し得るスキルを持ち、高度な能力を持った人材を輩出する有能な教育機関が必要であるためである。

これらのニーズにうまく対応していけるだけの大胆な経済成長戦略がないため、多くの日本企業（特に中小企業や独立企業）は、競争力の向上に手間取っている。また、生産性の低い旧来の競争相手ですら市場からの退出がなく、依然として低水準な新興企業の市場参入率の一因となっている。こうした状況で、あまりにも多くの有望で収益性の高い技術が閉じ込められたままとなっていると思われる。多くの外国企業や国内企業さえも、日本は魅力に欠ける投資市場であると見ているため、対日直接投資の伸びや「内に向けたグローバル化」も低調にとどまっている。

深尾・権レポートとEberhart-Gucwaレポートのデータは、過去15年間の改革がようやく有益な効果を持ち始めていることを示している。両レポートは、政策面でやらなければならないことがまだ山積みであることも明確にしている。

日本の新経済戦略への舵取り

大胆な新国家経済戦略を発表し、実行に移すにあたり、日本の指導者は、エコノミストである深尾、権、Eberhart、Gucwaの各氏が提起した以下のような重要な課題を公に認め、明確に対処する必要がある。

- **キーとなる存在は外資系企業、日本の起業家、新規参入者**：多くの日本の大企業は生産の拠点を海外に移すか、リストラを行った。将来においては、未開拓の潜在的な成長は引き続き新規参入者、外資系企業、起業家から生み出されるであろう。既に過去15年にわたってこれらの新しい事業者は、主に日本の経済成長の鍵となるサービス産業において、雇用の純増と生産性向上をもたらしてきた。リストラと異なり、彼らをもたらす生産性向上は一時的なものではなく、恒常的である。
- **キーとなるリソースは突破的技術とノウハウ**：日本はその素晴らしい技術基盤を起業や産学連携といった形を通じて商用化するために、先に述べたような投資家や日本の教育機関に協力を求めていかなければならない。日本は、新しいノウハウと技術を持ち込む事業者をさらに引き寄せ、インターネット・エコノミーの恩典を享受することに努力しなくてはならない。しかし、技術ベースを強化し利用する過程においては、日本は上からの指導ではなく市場が有力な技術の選別をできるよう図るべきである。
- **「内に向けたグローバル化」から得る便益**：これらの恩恵は対日直接投資の増加、教育政策の変更、国境を越えるR&Dと移民などといった形で受けられる。このことで、日本の労働市場に現在生じているギャップを埋め、新しい技術やビジネス手法、戦略へのアクセスが可能になる。
- **規制環境を含めて、投資に向けた魅力ある市場の創造**：日本を外国企業や国内

投資家にとってより魅力的な市場にすることは急務である。これには、市場に目を向けた税政の改革や慣習、規制、基準等の調和、そして取引の複雑化によるコスト高を生じさせる規制の緩和が含まれる。また、日本にある外資系企業を日本経済に不可欠なステイクホルダーとして認知し、審議会や研究会のような政府の諮問機関などへの参加を増やすべく正式メンバーとして招致することも適切である。また、それは、企業のガバナンスとM&A市場を改善することである。それによって、新規参入企業を排除している競争力がない日本企業が市場から撤退する一方で、競争優位性を持つ中核的企業領域にさらに投資を行う事になる。

● **サービス産業の生産性向上の重要性：**

日本のGDPの8割は製造業ではなく、サービス業によるものであり、日本が経済全体を支えるために、輸出主導型の製造業の成長に頼っていられた時代は過ぎ去った。ICT及びICTサービス投資の促進を図りつつ、サービス業の生産性と効率性を高めることが、至上命題である。

● **労働市場の改善：**日本の労働市場には、被雇用者が離職中に受けられる研修を施すセーフティネットに補完された、より高い流動性が必要である。さらに日本の大学は、日本の最大の成長軌道が依存する迅速な新規市場参入企業と投資家が求めるニーズに応えるため、より国際的で、臨機応変で、柔軟な思考を持つ学生を輩出する必要がある。この新規雇用の多くがサービス、サービス関連産業で創出され、そこでは迅速な対応と間断のない調整が最重要であるため、社員の素養と雇用慣行の柔軟性は特に重要である。

● **職場の現実：**日本の労働力は減少し続けており、このギャップを埋めるために、国は必然的に女性や退職者、移民を労働力として活用しなくてはならないという厳しい現実がある。政府は、これらの人々がもっと容易に

就職でき、より良い就労機会を見つけることができる環境を提供する必要がある。

ACCJは、日本政府がこれらの重要な課題を、経済の回復と成長を促す効果のある新戦略とビジョンの中核的な構成要素として認識し、以下に掲げる八つの提言書に描かれている具体的な政策を実行するよう提議したい。この白書は、総論である本章の後に続く、各々の章は各提言書から成り立っている。

1. 起業を促進し市場にイノベーションをもたらす未来の企業や雇用を創出する
2. 成長促進及び雇用創出のため、対日海外直接投資の拡大を
3. 全ては教育から始まる：日本の国際化、若年層の再活性化、知識産業の推進を
4. 税制で成長と競争力を活性化させ、生産性ある投資とイノベーションを推進
5. 日本への投資を促進させるため、規制や法制度の透明性及びアクセスを高める
6. 「オープンコンバージェンス」の推進でインターネット・エコノミーの最大化を
7. 労働流動性の向上が、世界市場における日本の競争力を改善
8. 投資と成長を刺激するための日本の移民政策の緩和

また、日本がどのように金融セクターを強化し、グローバルな金融センターとしての役割を増やす事ができるかに焦点をあてた白書を年内に刊行する予定である。